

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 昭 文 社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,107,599	9,143,766	13,870,982
経常利益 (千円)	59,649	114,771	699,278
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△50,248	85,582	433,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,313	197,362	595,280
純資産額 (千円)	28,621,085	28,930,499	29,004,584
総資産額 (千円)	32,782,475	34,484,424	33,992,471
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△3.02	5.15	26.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	4.94	—
自己資本比率 (%)	87.3	83.9	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,835,817	1,173,263	2,287,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,262	△390,313	316,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△529,011	596,095	△636,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,200,535	11,825,711	10,446,666

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.67	4.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による個人消費の落ち込みの影響はあったものの、円安、原油安に加え政府による各種政策や日銀の金融緩和の効果により企業業績が堅調に推移したこともあり、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、軽自動車への『マップルナビ』の提供が堅調に推移した反面、PND市場での売上が減少したことにより、売上高は32億円となり、前連結累計期間に比べ82百万円減少することとなりました。また、市販出版物では、期首における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による地図の売上減少や最盛期である夏の天候不順による店頭実売の減少等がありました。新たに雑誌スタイルのことりっぷ『ことりっぷマガジン』vol.1、vol.2、vol.3を出版するとともに、6月には新国内ガイドシリーズ『tabitte（タビッテ）』（全20点）を新刊出版したことにより売上を伸ばしてまいりました。これにより市販出版物の売上高は51億20百万円となり、前連結累計期間に対して1億17百万円の増加となりました。また広告収入におきましては、「ことりっぷブランド」に関する売上を獲得いたしました。これにより売上高合計は前連結累計期間に比べ36百万円（0.4%）増加し、91億43百万円となりました。

損益面におきましては、販売費及び一般管理費での人件費、広告宣伝費、研究開発費が増加いたしました。原価において新ガイドシリーズ創刊に伴う原価発生はあったものの、各商品での原価削減効果に加えメンテナンス費用の執行が遅れたこともあり売上原価は減少しました。また返品調整引当金の戻入が増加したこともあり、営業利益は前連結累計期間に対して50百万円増加し、72百万円となりました。これに伴い、経常利益は1億14百万円となり、前連結累計期間に対して55百万円増加しました。また、法人税等調整額が減少したこともあり、四半期純利益は1億35百万円改善し85百万円となりました。（前連結累計期間は、四半期純損失50百万円）

なお、8月には今後の重要な成長事業のひとつとして位置づけてきた、海外から日本を訪れる観光客への情報提供を行う「インバウンド事業」を早期に確立し、訪日旅行者向けサービスの更なる充実を実現すべく、アジア地域において多くの企業とのパイプを有するとともに、多くの事業経験を持つ、株式会社ウィズ・パートナーズと業務提携を行いました。また、9月には、その「インバウンド事業」を積極的に展開するための資金として、転換社債型新株予約権付社債を発行し10億円を調達いたしました。（詳細につきましては、8月15日リリースの「株式会社ウィズ・パートナーズとの業務提携及び第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご覧ください）その成果として9月には中国初の消費者による評価や投稿などを主体とするサイトを運営する会社、Dianping社とのMOU（覚書）締結も実現いたしました。また11月には訪日外国人観光客向け新サービスブランド『DiG JAPAN！（ディグジャパン）』を立ち上げるとともに、5言語（英語、中国語[簡体字、繁体字]、韓国語、タイ語）対応の観光アプリ『DiG JAPAN！』をリリースいたしました。今後も多くの有力海外企業との提携を実現し、「インバウンド事業」を大きく拡大していく予定であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、344億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億91百万円(1.4%)増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が10億42百万円、商品及び製品が5億2百万円、データベースが償却が進んだことで4億14百万円減少した一方で、インバウンド事業のための資金として転換社債型新株予約権付社債により10億円を調達したこともあり現金及び預金が19億78百万円、仕掛品が4億30百万円、投資有価証券が時価評価を行ったことにより3億63百万円、退職給付に係る資産が退職給付会計基準の改正に伴い1億30百万円増加したことであります。負債合計は、55億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円(11.3%)増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億59百万円、賞与引当金が2億15百万円、返品調整引当金が2億25百万円減少した一方で、上記社債が10億円増加したことであります。純資産においては、利益剰余金において四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を実施したため、1億85百万円、退職給付に係る調整累計額が2億6百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が3億18百万円増加いたしました。これにより純資産合計は74百万円(0.3%)減少し、289億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.9%と1.4ポイント悪化しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、118億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億79百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億73百万円となり、前年同期と比べ6億62百万円(36.1%)の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億16百万円となり、24百万円増加したことに加え、仕入債務の減少額が2億31百万円減少した一方で、売上債権の減少額が5億77百万円、たな卸資産の減少額が3億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億90百万円となり、前年同期が4億14百万円の資金の獲得であったことに比べ8億4百万円の減少となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が5億円増加した一方で、定期預金の預入による支出が6億円あったこと、投資有価証券の売却による収入が5億64百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が80百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億96百万円となり、前年同期が5億29百万円の資金の使用であったことに比べ11億25百万円の増加となりました。

これは主に、社債の発行による収入が9億91百万円あったこと、短期借入金の純減額が96百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	17,307,750	—	9,903,870	—	10,708,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 679,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,582,000	165,820	同上
単元未満株式	普通株式 46,250	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,820	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,500	—	679,500	3.92
計	—	679,500	—	679,500	3.92

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、679,600株であります。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,421,808	11,400,505
受取手形及び売掛金	4,151,649	3,109,264
有価証券	1,024,857	1,025,206
商品及び製品	1,521,390	1,019,347
仕掛品	292,330	723,126
原材料及び貯蔵品	7,129	6,903
繰延税金資産	206,557	339,465
その他	79,344	167,292
貸倒引当金	△3,262	△2,445
流動資産合計	16,701,804	17,788,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,676,893	2,579,122
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	146,817	141,960
有形固定資産合計	8,990,036	8,887,408
無形固定資産		
データベース	3,905,607	3,491,204
のれん	176,396	143,322
その他	696,997	738,480
無形固定資産合計	4,779,001	4,373,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,177	1,931,226
退職給付に係る資産	1,158,216	1,288,340
その他	1,178,025	599,989
貸倒引当金	△382,790	△384,214
投資その他の資産合計	3,521,629	3,435,341
固定資産合計	17,290,666	16,695,757
資産合計	33,992,471	34,484,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,082	739,079
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	75,008	37,542
未払法人税等	65,725	59,211
賞与引当金	346,145	130,279
返品調整引当金	815,323	589,510
その他	545,244	702,298
流動負債合計	3,615,530	3,027,920
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	25,021	—
繰延税金負債	1,075,043	1,221,444
役員退職慰労引当金	194,200	219,100
退職給付に係る負債	76,000	83,368
その他	2,092	2,092
固定負債合計	1,372,357	2,526,004
負債合計	4,987,887	5,553,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,314,185	8,128,506
自己株式	△525,047	△525,234
株主資本合計	28,401,244	28,215,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,740	832,456
退職給付に係る調整累計額	89,599	△117,335
その他の包括利益累計額合計	603,339	715,120
純資産合計	29,004,584	28,930,499
負債純資産合計	33,992,471	34,484,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,107,599	9,143,766
売上原価	6,531,813	6,288,851
売上総利益	2,575,786	2,854,915
返品調整引当金繰入差額	△212,923	△225,813
差引売上総利益	2,788,709	3,080,728
販売費及び一般管理費	2,766,406	3,007,930
営業利益	22,302	72,797
営業外収益		
受取利息	2,088	1,981
受取配当金	20,825	19,799
受取賃貸料	22,952	21,849
保険配当金	3,476	4,259
その他	12,141	22,560
営業外収益合計	61,484	70,451
営業外費用		
支払利息	11,614	9,223
社債発行費	—	8,483
賃貸収入原価	6,461	6,618
その他	6,062	4,152
営業外費用合計	24,137	28,478
経常利益	59,649	114,771
特別利益		
固定資産売却益	1,257	550
投資有価証券売却益	—	1,583
事業分離における移転利益	33,716	—
特別利益合計	34,973	2,133
特別損失		
固定資産売却損	664	104
固定資産除却損	1,838	609
特別損失合計	2,503	713
税金等調整前四半期純利益	92,120	116,191
法人税、住民税及び事業税	36,546	59,655
法人税等調整額	105,822	△29,045
法人税等合計	142,368	30,609
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,248	85,582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,248	85,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△50,248	85,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,561	318,716
退職給付に係る調整額	—	△206,935
その他の包括利益合計	351,561	111,780
四半期包括利益	301,313	197,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,313	197,362
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,120	116,191
減価償却費及びその他の償却費	957,262	909,152
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,583
事業分離における移転利益	△33,716	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,375	607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180,467	△215,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,367
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△291,421
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△212,923	△225,813
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,823	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,781	—
受取利息及び受取配当金	△22,913	△21,780
受取賃貸料	△22,952	△21,849
支払利息	11,614	9,223
売上債権の増減額 (△は増加)	1,619,435	1,042,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	418,219	71,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490,205	△259,003
その他	△269,541	66,967
小計	1,860,265	1,186,047
利息及び配当金の受取額	23,092	21,876
賃貸料の受取額	26,136	21,997
利息の支払額	△11,487	△9,180
法人税等の支払額	△62,189	△47,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835,817	1,173,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	100,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△36,270	△50,330
有形固定資産の売却による収入	1,669	2,597
無形固定資産の取得による支出	△270,293	△350,948
無形固定資産の売却による収入	5,808	—
投資有価証券の取得による支出	△53,078	△26,098
投資有価証券の売却による収入	596,668	31,874
貸付金の回収による収入	7,577	2,593
事業譲渡による収入	62,193	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,262	△390,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,003	—
長期借入金の返済による支出	△99,981	△62,487
社債の発行による収入	—	991,516
自己株式の取得による支出	△149	△186
配当金の支払額	△332,877	△332,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,011	596,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,721,068	1,379,045
現金及び現金同等物の期首残高	8,479,466	10,446,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,200,535	※ 11,825,711

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が95,254千円増加し、利益剰余金が61,305千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	9,175,824千円	11,400,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△600,000
有価証券(に含まれるMMF)	1,024,710	1,025,206
現金及び現金同等物	10,200,535	11,825,711

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,573	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,566	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△3円2銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△50,248	85,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△50,248	85,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	4円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。